

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金）

令和元年12月17日

計画の名称		丹波市における快適な生活環境の実現（防災・安全）										重点配分対象の該当													
計画の期間		平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）				交付対象		丹波市																	
計画の目標																									
河川事業による浸水対策を推進することにより、安全・安心な暮らしを実現する。																									
計画の成果目標（定量的指標）																									
① 河川において河床掘削等による河道整備率を100％とする。																									
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値					備考														
① 護岸整備、橋梁架替、河床掘削による河道整備率 河道整備延長／整備計画全体延長						当初現況値		中間目標値		最終目標値															
						(H27当初)		(H29末)		(H31末)															
						0%		40%		100%															
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		1,152百万円		A		1,152百万円		B		－		C		－		D		－		効果促進事業費の割合 C／(A+B+C+D)		0.0%	

交付対象事業

A1 河川事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
I-A2-1	河川	一般	丹波市	直接	丹波市	－	一級河川由良川水系準用水上川総合流域防災事業	河川改修、橋梁架替	丹波市	H27	H28	H29	H30	H31	1,152		－	
合計															1,152			

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31	0			
合計															0				

C 効果促進事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種		要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H27	H28	H29	H30	H31	0	
合計															0		

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者			要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
											H27	H28	H29	H30	H31	0	
合計															0		

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
その他総合的な治水 事業	A08-001	総合治水	一般	丹波市	直接	丹波市	準用	－	一級河川由良川水系準用 河川水上川総合流域防災 事業	河川改修、橋梁架替	丹波市	■	■	■	■	■	1, 152		－	
												小計						1, 152		
												合計						1, 152		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	17	60	58	99	
計画別流用増△減額 (b)	6	10	0	0	
交付額 (c=a+b)	23	70	58	99	
前年度からの繰越額 (d)	0	8	64	39	
支払済額 (e)	15	14	83	51	
翌年度繰越額 (f)	8	64	39	87	
うち未契約繰越額 (g)	0	17	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率(h = (g+h)/(c+d)) %	0	21.79	0	0	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由		関係機関との協議に不測の日数を要した為			